

平成 30 年度（平成 31 年 3 月期）

## 事業報告書

（平成 30 年 4 月 1 日から、平成 31 年 3 月 31 日まで）

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から、平成 31 年 3 月 31 日まで）に実施した主な事業は下記の通りです。

### 1. 公益目的事業の実施状況

#### 公益目的事業

公1	公2	公3	公4	公5	公益共通
『タイ国情報』発行	書籍刊行	講演会・セミナー	日本語書籍寄贈	図書館	HPを通じた情報発信

#### (1) 機関誌『タイ国情報』の発行（隔月発行）および復刻事業 [公1]

① 『タイ国情報』は年間 6 回（平成 30 年 3・5・7・9・11 月号、平成 31 年 1 月号）の定期に刊行しました。タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広くタイムリーなテーマをお届けできるように、執筆者の方々と相談を重ねながら発行しております。

②政治面では、平成 31 年 3 月 24 日に約 8 年ぶりに総選挙が行われました。軍を支持する「国民国家の力党」が、タクシン元首相派の「タイ貢献党」の（暫定）得票数を上回りました。しかしながら、どちらの政党も下院で過半数の議席には届かず、今後、連立政権の交渉の活発化が予想されています。現状は、上院の 250 議席は、実質的に軍の指名制となっていることから、プラユット首相による軍主導の体制が維持されるか注目が高まっています。

③経済面では、平成 30（2018）年の国内総生産（GDP）成長率（出所：NESDC）は 4.1%と前年の 4.0%から微増しました。自動車販売をはじめ個人消費が伸び、輸出や観光が好調を維持など、内需は堅調に推移しています。平成 31（2019）年の成長率は、3.5～4.5%と予想されています。タイ政府は、持続的成長の政策の一つとして「東部経済回廊（EEC）」開発を推進しています。タイは、アセアン域内のハブとしての役割に期待が高まっており、特に、CLMV（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）との連携が注目されています。加えて、この EEC 開発政策は中国が強力に推進している「一帯一路」と親和性が高いことから、「タイと中国・CLMV」というテーマで連載を開始しました。

③社会面では、平成 31 年（2019）年 5 月 4 日にワチラロンコーン新国王の戴

冠式が執り行われます。

- ④ 費用（直接費用のみ、人件費等配賦費用は除く）は、通常ベースで合計 3,805 千円（印刷製本費 1,757 千円、諸謝金・執筆料 1,865 千円、通信費 183 千円）となり、前年度に比べ 513 千円増加しました。主な要因は、連載企画により 1 冊あたりのページ数が増加したこと（平成 29 年度 119 ページ⇒平成 30 年度 132 ページ）に伴い、印刷製本費が 158 千円、執筆料が 360 千円、それぞれ増加したことです。このため、1 回あたりの平均発行費用は 634 千円と、平成 29 年度比 86 千円の増加となりました。今後、費用（印刷費、執筆料）をコントロールしつつ、内容のさらなる充実を図ります。

『タイ国情報』直接費用

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度		増減
			特別号を含む	特別号を除く	
合計		3,805	3,654	3,292	+ 513
内 訳	印刷製本費	1,757	1,826	1,599	+ 158
	諸謝金（執筆料）	1,865	1,605	1,505	+ 360
	通信費	183	223	188	▲ 5
1回あたり平均発行費用		634	522	549	+ 86

増減は特別号を除くベースでの比較

平均ページ数

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ページ数	122	154	192	151	151	149	156	165	136	119	132

- ⑤ 『タイ国情報』は研究資料としても活用されるよう、また、当協会の認知度が高まるよう、会員のみならず、大学・公立図書館、大学研究室、研究機関などへの納本を継続しています。

・配布先数： 約 380 ヲ所

（うち、図書館・大学研究室、研究機関など、約 150 ヲ所）

- ⑥ 有料配布（書籍販売）については、前年度に比べやや減少しました。

有料配布金額

（単位：千円）

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
有料配布	89	218	356	209	110	146	101	111	93	81	73

(2) 書籍刊行事業 [公 2]

- ① 平成 30 年度は、書籍刊行実績はありませんでした。平成 29 年度に出版準備を開始した『標準タイ日辞典』（仮称）の発刊に向けて、執筆者や出版社と打ち合わせを重ねています。タイ語の校正に時間を要しておりますが、本年秋頃の出版を予定しております。

(3) 講演会およびセミナー開催事業 [公 3]

①平成 30 年度は、以下の通り 3 回の講演会を開催しました。当協会の会員のみならず、ホームページ等を通じて、一般の方、アジア諸国の関連団体などからも 3 回合計で約 200 名の方にご参加くださいました。タイ政府が発表した「東部経済回廊（EEC）」開発政策と中国政府の「一帯一路」構想についての関心が高まっていることから、タイと周辺国の動向を踏まえて、専門家の先生方にご講演いただきました。

<講演会の概要（講師の所属、肩書は講演当時のもの）>

・平成 30 年 5 月 10 日 「中国のイノベーションと一体一路：東南アジアをどう変えるか？」

講師：伊藤 亜聖 氏（東京大学 社会科学研究所 准教授）

・平成 30 年 12 月 21 日 「タイプラスワンの視点から見たミャンマー」

講師：助川 成也 氏（国士舘大学 政経学部 准教授）

・平成 31 年 1 月 25 日 「東南アジアの動向とタイの位置づけ」

講師：高橋 徹 氏（日本経済新聞社 国際アジア部アジア・エディター兼アジアビジネス報道センター長）

② タイ映画に関するセミナー「タイの名作映画を楽しむ会」は、講師とのスケジュールが調整できなかったことから、平成 30 年度は開催しませんでした。

(4) 日本語書籍寄贈事業 [公 4]

タイで日本語教育を行なう中高校・大学などに日本語書籍を送るプロジェクト（過去、バンコクで 4 回、北部チェンマイを中心に 2 回、東北部で 2 回、中部で 1 回、南部で 1 回実施）は、本邦の協力団体や会員等から書籍を寄贈いただいたほか、タイ側でのご協力も得て、昨年度までに実施した過去 9 回で延べ 166 校に約 8,500 冊の書籍を寄贈しました。タイにおける日本語教育機関数は、現在、約 600 校に上ります。寄贈先数では、全体の 1/4 を超えたところでは、

他方、本事業は取り組み開始から既に 10 年が経過しており、受け入れ校側のニーズにも変化があるようです。このため、今年度は、書籍寄贈事業は行わず、次回（第 10 回）実施に向けて、情報収集に努めました。在タイ日本国大使館、国際交流基金、タイ国元日本留学生協会（OJSAT）をはじめ関係者の皆さまより頂いた貴重なアドバイスを参考に実施して参ります。

<協力団体>

日本：三井倉庫ホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井化学株式会社、日本放送協会（NHK）、

そのほか個人の方々

タイ：在タイ日本国大使館、国際交流基金（バンコク）、タイ国元日本留学生協会（OJSAT）、泰日経済技術振興協会（ソーソートー）

(5) 図書館の運営事業 [公 5]

平成 30（2018）年 3 月末には、約 5,800 冊の規模でしたが、事務所移転を契機に、タイに関係のない書籍や劣化した書籍などの整理を行い、平成 31 年（2019）年度末では、約 3,400 冊になりました。大学や研究機関のタイ研究者、タイで業務を行う企業の方、学生、タイに興味をお持ちの個人の方などにご利用いただいております。

(6) ホームページを通じた情報発信 [共通]

ホームページを通じ、当協会の活動状況、『タイ国情報』目次、所蔵図書リストなどを提供するほか、講演会やその他の当協会活動への参加案内など、当協会からの情報発信を行っています。

## 2. その他の事業の実施状況

(1) 「納涼の夕べ」を開催

平成 30 年 7 月 3 日（火）に在東京タイ王国大使館との共催にて第 14 回「納涼の夕べ」を三井住友銀行呉服橋クラブにて開催しました。当協会会員、大使館関係者、関連団体などから、約 160 名のご参加をいただき、タイ国に関係する方々の親睦交流を図りました。

## 3. 協力事業等の実施状況

(1) 第 20 回日本タイ学会主催の研究大会に参加し、タイ研究者との交流を深めるとともに、『タイ国情報』の執筆者の発掘に努めました。

・平成 30 年 7 月 8 日（土）～9 日（日） 於：大阪大学

(2) 第 2 回「クルンシィ・アユタヤ『絆』駅伝 2018」に後援しました。タイ人・日本人の混成 411 チームが世界遺産アユタヤ遺跡の周回コースを疾走しました。

・平成 31 年 1 月 27 日（土） 於：タイ王国アユタヤ県

(3) 神田外語大学および在京タイ王国大使館共催の「第 13 回タイ語弁論大会」を後援すると共に、賞品を提供しました。5 大学から 18 名の学生が参加、日頃のタイ語学習の成果を発揮し、「誇り：胸を張れること」をテーマに各人より熱意ある弁論が披露されました。

・平成 30 年 12 月 15 日（土） 於：神田外語大学ミレニアム・ホール

#### 4. 協会の運営状況について

##### (1) 会員増減

法人会員は3社増加して合計105社となりました。個人会員は7名減少して合計120名となりました（いずれも平成31年3月末現在）。今後共、会員獲得に努めて参ります。

以上

## 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、記載する事項はありません。

## 平成30年度(平成31年3月期) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

[単位:円]

科 目	当 期	平成29年度(30/3月末)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金			
現金	0	0	0
預貯金	7,267,837	8,484,292	▲ 1,216,455
現預金計	7,267,837	8,484,292	▲ 1,216,455
未収会費	260,000	580,000	▲ 320,000
流動資産合計	7,527,837	9,064,292	▲ 1,536,455
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,000,000	19,000,000	0
基本財産合計	19,000,000	19,000,000	0
(2) 特定資産			
使途指定特別寄附金(公2)	170,000	170,000	0
使途指定特別寄附金(公4)	664,033	664,033	0
特定資産合計	834,033	834,033	0
(3) その他固定資産			
図書館所蔵書籍	673,925	1,349,004	▲ 675,079
敷金	1,659,240	470,934	1,188,306
電話加入権	74,600	74,600	0
什器備品	421,200	561,600	▲ 140,400
その他固定資産合計	2,828,965	2,456,138	372,827
固定資産合計	22,662,998	22,290,171	372,827
資産合計	30,190,835	31,354,463	▲ 1,163,628
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	34,572	69,329	▲ 34,757
社会保険料	17,658	135,041	▲ 117,383
預り金計	52,230	204,370	▲ 152,140
前受会費	2,110,000	1,820,000	290,000
流動負債合計	2,162,230	2,024,370	137,860
負債合計	2,162,230	2,024,370	137,860
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	834,033	834,033	0
使途指定特別寄附金	834,033	834,033	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(834,033)	(834,033)	695,829
2. 一般正味財産	27,194,572	28,496,060	▲ 1,301,488
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	0
正味財産合計	28,028,605	29,330,093	▲ 1,301,488
負債及び正味財産合計	30,190,835	31,354,463	▲ 1,163,628

## 平成30年度(平成31年3月期) 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	(A)	(B)	差異(A-B)	備 考
	実 績	29年度(30年3月期) 通年実績額		
I 一般正味財産増減の部				
1 1. 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 ①基本財産運用益	1,900	1,900	0	
5 基本財産受取利息	1,900	1,900	0	
6 ②受取会費	16,810,000	16,999,568	▲ 189,568	30年度会費2,110千円は前受会費に計上 (うち法人2,100千円、個人10千円)
7 賛助会員受取会費	16,810,000	16,999,568	▲ 189,568	
8 ③事業収益	73,250	80,682	▲ 7,432	30年度未収会費 260千円 (うち法人200千円、個人60千円)
9 機関誌発行・書籍発行事業	73,250	80,682	▲ 7,432	
10 講演会・セミナー事業	0	0	0	
11 図書館運営事業、他	0	0	0	
12 ④雑収益	2,326,901	16,065	2,310,836	
13 雑収入	2,326,553	15,690	2,310,863	事務所移転補償金
14 受取利息	348	375	▲ 27	
15 ⑤受取寄附金	0	3,031,796	▲ 3,031,796	
16 指定正味財産からの振替	0	3,031,796	▲ 3,031,796	書籍刊行(公2)『標準タイ日辞典』刊行に係わる寄附金
17 経 常 収 益 計	19,212,051	20,130,011	▲ 917,960	
18 (2) 経常費用				
19 印刷製本費	1,757,473	1,826,064	▲ 68,591	
20 書籍刊行費	0	3,000,000	▲ 3,000,000	書籍刊行(公2)『標準タイ日辞典』刊行に係わる編集費用
21 刊行物購入費	127,217	109,588	17,629	
22 諸謝金	2,095,000	1,793,144	301,856	
23 通信運搬費	617,341	804,190	▲ 186,849	
24 旅費	368,558	462,029	▲ 93,471	
25 消耗品費	189,003	162,526	26,477	
26 パーティ費	458,637	460,194	▲ 1,557	
27 会議費	74,748	183,507	▲ 108,759	
28 会場費	30,000	40,000	▲ 10,000	
29 大使館行事関係費	32,400	65,880	▲ 33,480	
30 雑支出	1,013,779	0	1,013,779	移転費用
31 臨時支出	0	0	0	
32 支払手数料	187,616	167,141	20,475	
33 賃借料	3,620,357	2,034,432	1,585,925	図書館事業(公5)・管理費に各50%配賦
34 光熱水料費	356,272	199,200	157,072	図書館事業(公5)・管理費に各50%配賦
35 清掃費	190,080	207,360	▲ 17,280	図書館事業(公5)・管理費に各50%配賦
36 租税公課	3,330	2,240	1,090	
37 消耗什器備品費	1,878,375	36,914	1,841,461	
38 減価償却費	140,400	140,401	▲ 1	公益共通・管理費に各50%配賦
39 役員報酬	1,372,945	1,981,334	▲ 608,389	
40 給与・賞与	4,608,775	4,429,332	179,443	
41 通勤手当	254,546	444,000	▲ 189,454	
42 社会保険料	429,963	507,903	▲ 77,940	
43 福利厚生費	31,645	27,000	4,645	
44				
45 経 常 費 用 計	19,838,460	19,084,379	754,081	
46 評 価 損 益 等 計	0	0	0	
47 当 期 経 常 増 減 額	▲ 626,409	1,045,632	▲ 1,672,041	
48 2. 経常外増減の部				
49 (1) 経常外収益	0	12,300	▲ 12,300	
50 資産評価益	0	12,300	▲ 12,300	
51 (2) 経常外費用				
52 資産除却損	675,079	0	675,079	図書館事業(公5)・書籍1,389冊除却
53 当 期 経 常 外 増 減 額	▲ 675,079	12,300	▲ 687,379	
54 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 1,301,488	1,057,932	▲ 2,359,420	
55 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	28,496,060	27,438,128	1,057,932	
56 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	27,194,572	28,496,060	▲ 1,301,488	
57 II 指定正味財産増減の部				
58 使途指定特別寄附金	0	3,170,000	▲ 3,170,000	書籍刊行(公2)『標準タイ日辞典』刊行に係わる寄附金
59 一般正味財産への振替額	0	3,031,796	▲ 3,031,796	書籍刊行(公2)『標準タイ日辞典』刊行に係わる寄附金
60 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	138,204	▲ 138,204	
61 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	834,033	695,829	138,204	
62 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	834,033	834,033	0	
63 III 正味財産期末残高	28,028,605	29,330,093	▲ 1,301,488	



平成30年度(平成31年3月期) 正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日まで)

公益財団法人日本タイ協会  
(単位:円)

科目	(A)										30年度 予算	差異 (A-C)	
	公1(備置)	公2(旅行)	公3(講演会)	公益目的事業 公4(寄贈)	公益(団体)	公益共通	公益小計	親睦事業	その他小計	法人会計 (管理費)			合計
1 一般正味財産増減の部													
2 1. 経常増減の部													
3 (1) 経常収益													
4 ①基本財産運用益													
5 ②受取会費													
6 ③事業収益													
7 ④特別収益													
8 ⑤特別損失													
9 ⑥特別損失													
10 ⑦特別損失													
11 ⑧特別損失													
12 ⑨特別損失													
13 ⑩特別損失													
14 ⑪特別損失													
15 ⑫特別損失													
16 ⑬特別損失													
17 ⑭特別損失													
18 ⑮特別損失													
19 ⑯特別損失													
20 ⑰特別損失													
21 ⑱特別損失													
22 ⑲特別損失													
23 ⑳特別損失													
24 ㉑特別損失													
25 ㉒特別損失													
26 ㉓特別損失													
27 ㉔特別損失													
28 ㉕特別損失													
29 ㉖特別損失													
30 ㉗特別損失													
31 ㉘特別損失													
32 ㉙特別損失													
33 ㉚特別損失													
34 ㉛特別損失													
35 ㉜特別損失													
36 ㉝特別損失													
37 ㉞特別損失													
38 ㉟特別損失													
39 ㊱特別損失													
40 ㊲特別損失													
41 ㊳特別損失													
42 ㊴特別損失													
43 ㊵特別損失													
44 ㊶特別損失													
45 ㊷特別損失													
46 ㊸特別損失													
47 ㊹特別損失													
48 ㊺特別損失													
49 ㊻特別損失													
50 ㊼特別損失													
51 ㊽特別損失													
52 ㊾特別損失													
53 ㊿特別損失													
54 ㊽特別損失													
55 ㊾特別損失													
56 ㊿特別損失													
57 ㊽特別損失													
58 ㊾特別損失													
59 ㊿特別損失													
60 ㊽特別損失													
61 ㊾特別損失													
62 ㊿特別損失													
63 ㊽特別損失													

30年度通期実績	19,838,460	19,838,460
経常費用計	19,838,460	19,838,460
内、公益目的事業費	12,838,352	64.71%

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

平成 27 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正、内閣府公益認定等委員会)を適用している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方式を採用している。

有形固定資産： 定額法

#### (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小計	19,000,000	0	0	19,000,000
特定資産				
使途指定特別寄附金(公2)	170,000	0	0	170,000
使途指定特別寄附金(公4)	664,033	0	0	664,033
小計	834,033	0	0	834,033
合計	19,834,033	0	0	19,834,033

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	19,000,000	( 0)	( 19,000,000)	( 0)
小計	19,000,000	( 0)	( 19,000,000)	( 0)
特定資産				
使途指定特別寄附金(公2)	170,000	( 170,000)	( 0)	( 0)
使途指定特別寄附金(公4)	664,033	( 664,033)	( 0)	( 0)
小計	834,033	( 834,033)	( 0)	( 0)
合計	19,834,033	( 834,033)	( 19,000,000)	( 0)

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
図書館所蔵書籍	1,349,004	675,079	673,925
敷金	1,659,240	0	1,659,240
電話加入権	74,600	0	74,600
什器備品			
ゼロックス複合機	702,000	280,800	421,200
合計	3,784,844	955,879	2,828,965

## 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおり。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
書籍刊行事業への寄附金充当額	0
日本語書籍寄贈事業の寄附金充当額	0
合計	0

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金は計上していない。

## 平成30年度（平成31年3月期）財産目録

（平成31年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 現金			0
4 預金			
5 普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金として	3,206,033
6	三井住友銀行日本橋支店 <預り金口>	運転資金として	52,230
7	三菱UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	339,621
8 振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	669,953
9 定期預金	三菱UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	3,000,000
10 現預金計			7,267,837
11 未収会費	法人会員2社 200千円 個人会員6名 60千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する平成30年度会費の未収金	260,000
12			
13 流動資産計			7,527,837
14 2. 固定資産			
15 基本財産			
16 定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	19,000,000
17 基本財産計			19,000,000
18 特定資産			
19 使途指定特別寄附金	ゆうちょ銀行	公益目的保有財産であり、書籍刊行事業（公2）の資産として管理している。	170,000
20 使途指定特別寄附金	ゆうちょ銀行	公益目的保有財産であり、日本語書籍寄贈事業（公4）の資産として管理している。	664,033
21 特定資産計			834,033
22 その他固定資産			
23 図書館所蔵書籍	タイ関連書籍を中心に、図書館に所蔵する閲覧用書籍 2,081冊	公益目的保有財産であり、図書館運営事業（公5）に100%使用している。	673,925
24 敷金	三井住友銀行 内山ビル 4階	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業（公5）の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	1,659,240
25 電話加入権	NTT固定2回線	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	74,600
26 什器備品	富士ゼロックス製プリンタ複合機 DocuCenter-V C2263	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	421,200
27 その他固定資産計			2,828,965
28 固定資産合計			22,662,998
29 資産合計			30,190,835
30 II 負債の部			
31 1. 流動負債			
32 預り金			
33 源泉所得税		執筆・講演謝金、役員報酬、給与に係る源泉所得税	34,572
34 社会保険料		健康保険料、厚生年金保険料	17,658
35 預り金計			52,230
36 前受会費	法人会員3社 2,100千円 個人会員1名 10千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する平成31年度会費	2,110,000
37			
38 負債合計			2,162,230
39 正味財産			28,028,605